

第 47 回循環型社会部会での御質問への回答

国土交通省

令和 5 年 7 月 26 日に開催された中央環境審議会 第 47 回循環型社会部会において、後日回答とした委員の皆様からの御質問に対して、以下の通り回答する。

○大久保委員 御質問事項 (P27)

下水からのリン回収ですけれども、これは特別な施設が要るようで、国交省のご報告では、6 か所、現在あるということで、農水からも、この点の強化に言及がありました。B/Cも含めて考えて、一体、リンは、このような取組によって、どの程度のリサイクルに向かうことが想定されているのかということをお伺いしたいと思います。

(回答)

下水汚泥から回収されたリンは肥料として有用なものであるが、ご指摘の通り施設整備のための投資が必要。そのため、国土交通省では、コストの低減や回収率の向上に資する技術開発、普及促進に向けた取組を実施しており、今後リンのリサイクルに向け積極的に取組んで参りたい。

○大塚委員 御質問事項 (P28)

ブルーカーボンについての 9 ページのほうで出てきましたけれども、こちらに関して、これは吸収源にするということになるとおもいますけれども、どの程度の量をお考えになっているかというのを教えていただければと思います。

(回答)

国土交通省として、我が国の沿岸域におけるブルーカーボン生態系の活用による CO2 吸収ポテンシャルの推計は行っておりませんが、ブルーカーボンに関する研究論文において、現在、年間約 130~400 万トンの CO2 が吸収されるという試算結果が公表されています。さらに、2030 年には藻場の再生等の活動により、年間 160~520 万トンまで吸収量が増加すると試算されています。

(参照) 浅海生態系における年間二酸化炭素吸収量の全国推計 (土木学会論文集 2019)

https://www.jstage.jst.go.jp/article/kaigan/75/1/75_10/_article/-char/ja/

○高橋委員 御質問事項 (P29)

建物の長寿命化、これもとても重要なんですけども、CO₂削減の観点からいっても、エネルギー効率での改善は日本の課題と言われます。特に断熱等々は非常に厳しい状況ですが、国交省さんは最近新しい基準を出されたかと思います。こういった点も踏まえて、どのように、今後、こういった点への規制強化と同時に、助成支援を考えていかれるのかということをお伺いしたいと思いました。

(回答)

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、我が国のエネルギー消費量の約3割を占める建築物分野における省エネ対策の強化が重要です。規制的措置として、令和4年6月に改正された建築物省エネ法に基づき、令和7年度に省エネ基準適合の全面義務化等を行う措置を講じるとともに、誘導措置としては、ZEH等のより高い省エネ性能を有する住宅の新築や省エネ改修に対する予算措置等を講じています。

○村上委員 御質問事項 (P31)

国交省さんはいろんなことをしておられて、物流を担っておられるというお立場からお伺いをします。物流、特にリサイクルポートの話がありましたけど、港湾の効率化みたいなことを考えると、どうしてもその辺も情報を使うという話が、多分、かなりあるんだろうと思っていて、その辺の話と、いわゆる資源循環の話で最近よく聞くトレーサビリティみたいな話って、どこかでリンクできないものかなと個人的に思ったりするのですが、その辺、施設の設置等々と合わせて何かご検討をされたりしていることはないのかなというお尋ねです。

(回答)

循環資源を取り扱う上でトレーサビリティを確保することは重要であると認識しており、国土交通省港湾局も参加して取り組みを進めているリサイクルポート推進協議会でも、国際循環資源物流のトレーサビリティの確保による安全性・効率性の向上にかかる検討などを行っています。

○大迫委員 御質問事項 (P31)

建設廃棄物、高いリサイクル率があるわけですが、人口も減少してきますし、将来の建設廃棄物系の需給バランスの見通しをどう考えておられるか。

(回答)

国土交通省において、建設リサイクル推進計画2020～「質」を重視するリサイクルへ～を令和2年9月に策定し、建設リサイクルに取り組んでいるところである。

本計画では、日本の総人口は減少していくと推計されていることから、一般廃棄物の減少傾向は継続すると想定している。

一方、産業廃棄物については、実質GDP成長率の中長期的な予測は2%前後の推移となっていることから、急激に産業廃棄物が増加する可能性は低く、総量は全体的に横ばいになる可能性が高いとみている。

また、産業廃棄物のうち建設廃棄物は、搬出量が平成30年度は約7,400万トンで、再資源化・縮減率が約97%となっている。建設リサイクルは維持・安定期に入っており、急激な情勢の変化等が無い限り、状況に大幅な変化は生じにくいと想定している。

○大迫委員（小野田委員、栗生木委員、根村委員）御質問事項（P32）

下水とごみ処理の連携がもっと進んでいいのではないかというふうに思っているんですけども、国レベル、あるいは自治体レベルでどのような課題があるのか、そのあたりのご認識をお伺いしたい。

(回答)

地域バイオマスの活用に向けては、国レベル、自治体レベルともに環境部局を始めとした関係者との連携が重要と認識。H30年度より継続的に関係者の連携促進と国交省職員を含む有識者からのアドバイスを行う案件形成支援事業や、これを推進するための財政支援を実施している。

○小野田委員 御質問事項（P33）

リサイクルポートの件で、例えば、漂着ごみの処理でリサイクルポートを活用できないかという意見がでてきていますが、その点について何かお考えのことがあれば教えていただきたいということでございます。

(回答)

自然災害が発生して港湾に流木等が漂着した際には、リサイクルポートを活用し、漂着物を有効活用した事例がございます。

例えば、令和2年7月の豪雨では、八代港で発生した災害廃棄物（流木等）を港

湾管理者である熊本県がリサイクルする取組を行いました。具体的には、災害廃棄物を新潟県の姫川港まで海上輸送し、姫川港背後に立地するセメント工場において、バイオマス発電の燃料として活用し、焼却灰はセメント副原料として使用するなど資源循環が図られました。

○根村委員 御質問事項 (P34)

道路についてですが、今後も原油からなるアスファルトの道路というのは続いていくのかと、ここで聞くべき問題でもないかとは思いつつも、もしご説明いただけたらと思いました。

(回答)

建設廃棄物のアスファルト・コンクリート塊は、再生加熱アスファルト混合物等リサイクルされており、平成30年度の再資源化率は99.5%と建設廃棄物の中では最も高い再資源化率となっている。

この再生加熱アスファルト混合物については、現場施工において使用を推進している。

○岡村委員 御質問事項① (P35)

リサイクルポートに関してです。今後、カーボンニュートラルと資源循環を両立していくためには、やはり広域での対応が非常に重要だと思っております。その観点から、リサイクルポートの取組を非常に興味深く聞かせていただきました。現時点では、三つのテーマを選定されておられますが、テーマについては、より多様化させていくことが重要なのではないかと思います。

特に廃棄物分野では、まだ災害廃棄物だけが対象になっております。テーマの多様化について、これから先のお考えをお聞かせ願えたらと思います。

(回答)

国土交通省港湾局では、物流事業者やリサイクル事業者等から構成されるリサイクルポート推進協議会と連携し、これまでも鉄スクラップの国際流動や、スラグ等の副産物の港湾工事への広域的な活用の検討など資源を広域的に循環させることによってリサイクルを進める取り組みを進めてまいりました。

カーボンニュートラルなどリサイクルポートを巡る様々な環境変化を踏まえつつ、港湾を核とする静脈物流システムを活用し、引き続き循環型社会の形成促進に貢献してまいりたいと考えております。

○岡村委員 御質問事項② (P35)

ブルーカーボンに関してです。こちらもやはり非常に重要な取組かと思えます。短期集中的に令和5年度までに進めることを掲げておられますが、令和5年度中にどのレベルまで進めていくお考えなのか、さらに、今後はどのように展開していくのか、先々のお考えをお聞かせ願えたらと思えます。

(回答)

ブルーカーボンの取組を全国展開するため、NPO・環境団体、企業、自治体等のマッチング機会を創出することを目的として、令和5年度中にアライアンスの設立及びマッチング支援サイトの開設を予定しています。また、藻場等の繁茂状況、藻場等によるCO2吸収量を簡便に把握するため、ブルーカーボン高精度データ把握・管理システムの開発を令和4年度より3年間で行っています。このほか、今後整備する港湾施設（護岸等）を生物共生型の構造とする標準化を目指し、技術基準の改正やガイドラインの整備に向けて検討中です。

○橋本委員 御質問事項 (P35)

建設廃棄物のリサイクルについて、これまでの取組以上にリサイクルの高度化をしていかないと、なかなか需要に対して対応していくことも難しくなるんじゃないのかなと個人的にも思っておりまして、ビルに使えるもの、構造物に使えるようなものに展開していくということが必要になってくるとか思うんですが、その点にお取組について、少しお聞かせいただければなと思えます。

(回答)

今後はリサイクルされた材料の利用方法に目を向けるなど、リサイクルの「質」を向上させるための取組を実施する必要があると考えている。